

令和8年度（2026年度）公社等経営評価書

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

1 法人の概要

公益法人等用

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和8年7月1日

法人名	公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	所管部課名	農林水産部水産局水産振興課
代表者職氏名	(職名) (氏名) 代表理事 山崎 結子	設立年月日	昭和62年4月1日
所在地	〒 039-1201 青森県三戸郡階上町大字道仏字榊平17番地1	電話番号	0178-87-3360
HPアドレス	https://www.aosaibai.or.jp/shira	FAX番号	0178-80-6952
e-mailアドレス	ao-kyoukai@aosaibai.or.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	431,240 千円
(うち県の出資等額)	145,284 千円
(県の出資等比率)	33.7 %

設立の目的・事業の目的

栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源増大を図り、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与すること。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1	青森県	145,284	33.7
2	沿岸市町村（22）	145,284	33.7
3	漁業協同組合等（44）	140,672	32.6
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

経営目標

事業経費の削減、技術開発、魚病対策等に努め、安価で丈夫な種苗を生産し、漁業者へ供給するとともに、県民の要請に応じた新魚種の量産技術開発を進めるほか、確実な資産運用によって、経営の安定化を目指す。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和5年度 (2023年)	割合	令和6年度 (2024年)	割合	令和7年度 (2025年)	割合				
事業1 公1（栽培漁業）	84,909	75.09 %	91,855	70.57 %	93,129	74.23 %	公益	無	無	無
(内容) ヒラメ、アワビ、コンブ、ナマコ、キツネメバルの種苗生産、配付及び放流事業										
事業2 公2（研究開発事業）	10,727	9.49 %	20,445	15.71 %	15,656	12.48 %	公益	無	有	無
(内容) キツネメバル、アイナメ、マツカワ、ナマコ、ミネフジツボの種苗生産技術の研究開発										
事業3 公3（調査研究事業）	6,401	5.66 %	6,418	4.93 %	6,651	5.30 %	公益	有	無	無
(内容) ヒラメの広域的放流効果把握等の調査研究										
上記以外	11,032	9.76 %	11,439	8.79 %	10,019	7.99 %				
全事業	113,069	100.00 %	130,157	100.00 %	125,455	100.00 %				

組織の状況

区分	令和6年度 (2024年)		令和7年度 (2025年)		令和8年度 (2026年)		前年度 増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1		1	1		1	理事会決議による
	非常勤	20	1	20	19	1	▲ 1	辞職による
	計	21	1	20	20	1		
職員	常勤	5		6	7		1	職員の採用
	非常勤							
	臨時職員	9		8	8			
	計	14		14	15		1	

役員平均年齢	歳	職員平均年齢	37 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
役員平均年収	千円	職員平均年収	4,162 千円		3人	1人	2人		1人	14年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	令和7年度 (2025年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	経常収益	127,042	131,977	134,007	2,030 種苗販売の増加
	経常費用	113,069	130,157	125,455	▲ 4,702 役員報酬、賃金の減少
	当期経常増減額	13,973	1,820	8,552	6,732
	当期経常外増減額			1,885	1,885
	当期一般正味財産増減額	13,973	1,820	10,437	8,617
	一般正味財産期末残高	▲ 32,950	▲ 31,130	▲ 20,693	10,437 収支改善効果
	借入金残高	91,000			
資産	資産	868,423	502,897	512,933	10,036
	負債	99,944	11,786	11,386	▲ 400
	正味財産	768,478	491,110	501,547	10,437
県費等の受入状況	補助金	3,798			
	事業費	3,798			
	青森県				
	受託事業収入	10,094	20,372	14,760	▲ 5,612 魚種別の受託費減少
	負担金				
	交付金				
	貸付金				
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)				
	減免額（土地・施設等使用料等）	9,605	9,086	8,590	▲ 496
	債務保証残高				
	損失補償残高				

(単位：%)

財務分析指標	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	令和7年度 (2025年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	正味財産比率	88.49	97.66	97.78	0.12
	経常比率	112.36	101.40	106.82	5.42
	総資産当期経常増減率	1.61	0.36	1.67	1.31
	県財政関与率	18.50	22.32	17.42	▲ 4.90
	補助金収入率	5.43	2.37	2.28	▲ 0.09
	受託等収入率	8.27	15.75	11.35	▲ 4.40
効率性	管理費比率	9.76	8.79	7.99	▲ 0.80
	人件費比率	30.32	26.04	28.32	2.27
財務健全性	流動比率	3,182.65	1,573.78	4,248.25	2,674.47
	借入金比率	10.48			

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
黒字確保に向けた取組状況について（コスト削減や資産の種苗販売等、資産運用益に頼らない財政運営について）	光熱水費などの経費節減に取り組んだほか、販売種苗の大型化によって収入を確保した結果、3年連続で一般正味財産増減額の黒字化を達成できた。	循環海水の併用や、種苗生産工程の見直し、光熱水費等のコスト削減に継続して取り組んだほか、新たな魚種の種苗生産技術開発等により種苗販売益を増加させた結果、一般正味財産額の増減の黒字化を3年連続で達成できたことは評価に値する。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

農林水産部水産局水産振興課

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	本法人は栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源増大を図り、沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与している。
計画性	34	31	91.18	88.24	計画的な事業を実施し、必要に応じて見直しを行い、最終的に理事会の決定を受け、事業を実施している。また、資産運用においては、安全な運用方法(定期性預金)に切り替えたことで、安定的な利息収入が得られている。
組織運営の健全性	39	36	92.31	92.11	内部監査規則に基づき、毎月監査を実施しているほか、年2回会計事務所による外部監査を受けているほか、積極的な情報公開に努めている。また、随時組織を見直し、現在は常勤職員7名、非常勤職員8名で運営し、ベテラン職員による若手職員への技術継承に努めている。
経営の効率性	26	24	92.31	88.89	種苗生産業務は費用に占める光熱水費の割合が大きいため、物価高騰の影響も受けたが、収支改善に取り組み、3年連続での一般正味財産増減額の黒字化を達成した。
財務状況の健全性	19	18	94.74	75.00	基本資産の運用を外国債から安全性の高い国内定期性預金に切り替えたことで安全性が高まったが、収益性は脆弱であるため、引き続き収支改善の取り組みを進める。
合 計	134	125	93.28	88.89	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	当協会が取り組んでいる各魚種の種苗生産・放流事業や、種苗生産技術等の開発、種苗放流効果の調査などは、法人の設立目的に即したものである。 また、近年の温暖化等の環境変動に合わせた不漁対策として、資源回復や養殖種苗供給といった現場の需要に応じて事業内容を見直しながら事業を展開していることから、対応等は良好と評価した。
計画性	◎	対応等は良好	中期経営計画書に基づき、毎年度の事業計画と実績と比較分析を行い、分析結果をもとに事業内容や経営の改善に取り組むことで、計画的な運営を行っていることから、対応等は良好と評価した。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	各種監査の実施による内部統制の充実や、規程・マニュアルの整備等によるコンプライアンスの確保、ホームページやメディアを積極的に活用した事業内容の情報公開、研修等への参加による人材育成に取り組んでいることから、対応等は良好と評価した。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	特定資産運用益の減少が続く中、人件費の削減や光熱水費等の種苗生産コストの削減に継続して取り組んだほか、種苗生産技術の開発により需要のある種苗を増産し、種苗販売益を増加させていることは評価されるが、県からの委託費の占める割合も増えていることから、その点も考慮し概ね対応等は良好と評価した。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	当期一般正味財産の増減額は令和5年度以降黒字化を達成させており、改善が認められている。 一方、資産運用による収益については脆弱なことから、引き続き種苗の生産や管理面でのコスト削減と、種苗生産販売等による収入増加に努める必要がある。

5 総合評価(案)

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕(改善事項等)
B	改善の余地あり	財政状況は、特定資産運用益の減少が続く中、コスト削減や種苗販売益増加等により、一般正味財産増減額の黒字化を3年連続達成している。一方、減少してはいるが一般正味財産期末残高は依然として赤字のため、引き続き削減に努める必要があり、今後も改善努力が望まれることからB評価とした。